

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省30-6-2)

施策名	6-2 新エネルギー・省エネルギー	担当部局名	資源エネルギー庁長官官房総務課 省エネルギー・新エネルギー部政策課	政策評価実施予定時期	平成31年8月
施策の概要	新エネルギー・省エネルギーの推進			政策体系上の位置付け	6 エネルギー・環境
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現</li> <li>グローバルな新エネ・省エネの推進による我が国のエネルギー安全保障の強化</li> </ul>			目標設定の考え方・根拠	-
施策の予算額(執行額) (百万円)	28年度	29年度	30年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) 長期エネルギー需給見通し(平成27年度7月16日経済産業省決定)	
	440,981 (362,584)	329,918	338,053		

【測定指標】

測定指標	基準値	基準年度	目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
			目標年度	年度ごとの実績値									
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			
1 電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率(%)	-	-	22~24	42年度	-	-	-	-	-	-	-	-	○長期エネルギー需給見通しにおいて、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大と国民負担の抑制を両立することとされている。  ○再生可能エネルギーについては、2030年度(平成42年度)における電源構成の22~24%程度と見込まれていることから、当該比率を測定指標として設定。また、2030年度(平成42年度)における熱利用量が1,341万klと見込まれていることから、当該数値を測定指標として設定。  ○省エネルギーについては、各部門ごとに考え得る限りの対策を講じ、最終エネルギー消費で5,030万kl程度の省エネを実施することにより、2030年度(平成42年度)のエネルギー需要を326百万kl程度と見込まれていることから、部門ごとのエネルギー消費量を測定指標として設定。
2 再生可能エネルギー(熱利用)の導入量(万kl)	-	-	1341	42年度	-	-	-	-	-	-	-		
3 エネルギー消費効率(対2012年度比)(%)	-	-	65	42年度	-	-	-	-	-	-	-		
4 最終エネルギー消費量<産業部門>(原油換算百万kl)	-	-	170	42年度	-	-	-	-	-	-	-		
5 最終エネルギー消費量<民生業務部門>(原油換算百万kl)	-	-	56	42年度	-	-	-	-	-	-	-		
6 最終エネルギー消費量<民生家庭部門>(原油換算百万kl)	-	-	38	42年度	-	-	-	-	-	-	-		
7 最終エネルギー消費量<運輸部門>(原油換算百万kl)	-	-	62	42年度	-	-	-	-	-	-	-		

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号	
	28年度	29年度	30年度						
1 地熱発電の導入拡大に向けた技術開発事業 (JOGMEC交付金)	1,892	1435	1,000	1,350	平成25年度	1	地熱資源の探査技術等に関する技術開発を通じて、掘削成功率の向上やコストの低減等を実現することにより、地熱発電の導入が促進され、電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率の増加が見込まれる。	-	
2 質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費	1,190	(895)	2,009	1,435	平成25年度	-	本事業を実施することにより、日本企業の「質の高いエネルギーインフラ」の海外展開を促進し、我が国のエネルギーインフラ技術を導入することで、世界のエネルギー需要の緩和に貢献し、我が国のエネルギー安定保障の強化を図る。	-	
3 革新的なエネルギー技術の国際共同研究開発事業費	420	401	750	579	平成27年度	-	本事業は、「エネルギー・環境イノベーション戦略」に基づいた革新的なエネルギー技術の導出を目指したものであることから、再生可能エネルギーの大量導入と省エネルギー技術開発を前提としている。また、それらの開発技術は国際共同研究により進められるため、グローバルな新エネ・省エネ推進に直結しており、我が国のエネルギー安全保障を強化するものとなる。	-	
4 電気機器性能の向上に向けた次世代パワーエレクトロニクス技術開発事業	2,211	(2211)	2,216	800	平成25年度	3.4	高度に情報化が進む今日の社会では、ブロードバンドの普及、IT機器の高度化・設置台数の急激な増加に伴い、機器が消費する電力の急激な増大が見込まれており、情報関連機器の省エネルギー化が重要な課題となっている。このためにも、パワー半導体デバイスが電力利用効率向上に大きく役立つと考えられる。	-	
5 エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	2,907	2907	3,192	3,023	平成26年度	1.3	本事業は、2050年にエネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決するために、20年後、30年後に新たな成長分野を創り出していくことを目指して、ハイリスクだがインパクトのある技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト化を見据えて磨き上げることを目的としている。そして、再エネ・CO2削減等のエネルギー・環境分野において、産学連携に取り組む大学・公的研究機関・民間企業等を対象として、革新的な技術・システムの研究開発に取り組むことにより、省エネルギー社会の実現に資する。	-	
6 水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	1,427	(1427)	1,028	900	平成26年度	1	本事業では、再生可能エネルギーからの水素製造、貯蔵、周辺設備、及び長距離輸送のためのエネルギーキャリアの技術開発に取り組む。水素利用技術の普及は更なる再生可能エネルギーなどを助成した導入ポテンシャルを調査し、普及シナリオを作成する。この成果は再生可能エネルギーの導入比率の目標設定にも寄与する。	-	
7 輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業	3,735	(3735)	4,013	4,150	平成26年度	4	本事業では、革新的な新構造材料およびその接合技術等を開発し、自動車を始めとする輸送機器の大幅な軽量化を図ることを目指している。それにより、輸送機器の燃費向上、すなわちエネルギー使用量の削減に寄与する。	-	
8 高機能なリグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術の開発事業	422	(422)	650	800	平成27年度	4.7	本事業により、産業部門においては石油由来化学品原料の使用量削減及び化学品製造プロセスでの消費エネルギー削減、輸送部門においては自動車の軽量化による燃費向上等が見込まれ、測定指標の最終エネルギー消費量の目標値をそれぞれ押し上げる効果があると見込んでいる。	-	
9 次世代構造部材・システム技術に関する開発事業	1,468	(1468)	2,701	3,470	平成27年度	7	本事業は、航空機、高速車両等輸送機器への先進材料及びシステムの本格導入を加速させ、更なる運輸部門の飛躍的なエネルギーの使用合理化を実現することを目的としており、本事業成果の輸送機器への適用により、運輸部門でのエネルギー消費量削減を図るもの。	-	
10 未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業	1,750	(1750)	850	650	平成27年度	4	本事業は、環境中に排出される膨大な未利用熱を効果的に削減・回収・再利用する技術を開発し、これらの技術を組み合わせることで工場等に利用することにより、エネルギー使用量の削減に寄与する。	-	
11 宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	250	249	250	250	平成26年度	1	宇宙太陽光発電を実現することにより、再生可能エネルギーの導入比率が高まる。	-	

12	環境調和型製鉄プロセス技術の開発事業	2,119	2119	2,330	3,000	平成20年度	4	本事業では、(i)水素還元活用製鉄プロセス技術(COURSE50)によるコークスの一部代替に水素を用いることによる還元反応の効率化、また、(ii)フェロコークス活用製鉄プロセス技術による高炉内の鉄鉱石の還元を低温化・高効率化が見込まれ、これらにより、製鉄プロセスにおけるエネルギー使用量の削減に寄与する。	-
13	省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業	2,293	2293	2,107	2,000	平成25年度	4	エネルギー多消費産業である化学産業の製造プロセスについて、革新的触媒技術を活用し、資源利用の高度化も含めた飛躍的な省エネ化を図ることで、産業部門の省エネルギー化に寄与する。	-
14	印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス技術の開発事業	716	(716)	500	500	平成26年度	4.5	印刷技術を駆使したエレクトロニクス素子・回路製造技術を確立し、プロセス面からのエネルギー削減を図るとともに、市場創出に繋げることで製品のエネルギー削減を図ることで、産業部門、民生業務部門の省エネ化に寄与する。	-
15	省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	1,087	(1087)	830	2,000	平成26年度	5,6,7	本事業で開発した材料評価技術の実用化により、材料メーカーからの迅速な新材料提案やセットメーカーの開発効率を向上させることで、高性能蓄電池、有機EL照明、有機薄膜太陽電池の実用化を図り、普及拡大に貢献することにより、民生部門、輸送部門の省エネルギー化に寄与する。	-
16	超低消費電力型光エレクトロニクスの実装に向けた技術開発事業	1,736	(1736)	1,800	1,350	平成25年度	4	電子回路のインターフェース及び配線機能の一部をシリコンなどを用いた集積型光インターフェース及び光配線に置き換え、電子回路と光回路をハイブリッド集積した、光電子ハイブリッド回路技術を開発する。さらに光電子ハイブリッド回路技術を応用し、デバイス集積・実用化技術の開発を行う。これに加え、データセンタを構成するルータ、サーバ等の筐体間を接続する中距離超高速通信インターフェースを小型・省電力化することで、データセンタ等の情報処理量の増加に対応した高性能化と低消費電力化を可能とする。省エネ効果量としては平成42年に824万kWhの省エネ効果を目指し、定量的指標となる最終エネルギー消費量170万kWh削減の達成に資する。	-
17	省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費	2,200	(2088)	2,200	2,700	平成26年度	3,4,5,6,7	本事業において、我が国が強みを有する省エネルギーに関する製品・システム等について、我が国から積極的に国際標準の開発・提案等を行い、国際標準化を加速させることによって、省エネルギーに関する製品・システム等の低コスト化・高性能化等が図られることが期待できる。これにより、省エネルギーに関する製品・システム等の導入を促進し、エネルギー消費量の削減に寄与する。	-
18	省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金	1,800	(0)	1,410	1,270	平成26年度	4	建設現場で使用される省エネルギー型建設機械の普及促進を通じて、同建設機械の市場活性化及び一層の省エネルギー性能の向上等を支援することにより、省エネルギー・低炭素社会の実現につなげる。	-
19	発電所の環境影響評価審査に係る調査委託費	90	(89)	70	100	平成15年度	1	風力発電所等の設置の際の環境影響評価の信頼性向上等は、発電所建設の際の地域住民の不安解消に資するものであり、再生可能エネルギーの普及促進に繋がると考える。	-
20	エネルギー戦略立案のための調査・エネルギー教育等の推進事業委託費	284	(204)	250	315	平成16年度	-	本事業は、エネルギー政策立案の基礎となる調査・分析や、また我が国を取り巻くエネルギー状況について理解促進を図る広報・教育事業を柱としているものであり、これらの事業は、省エネ社会の実現や再エネ普及促進の基礎となるものである。	-
21	エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費	579	(494)	558	558	平成17年度	4,5,6	エネルギー種別・業種別等のエネルギー消費の統計調査兆の事業を実施し一次統計を作成することで、中小製造業部門等エネルギー消費実態の把握が比較的難しい分野も含めてエネルギー消費の実態及び動向の定量的な把握をすることができる。さらに、二次統計への加工を通じ、我が国全体のエネルギー需給構造の把握に繋がる。	-
22	国際エネルギー機関拠出金	299	(299)	299	304	平成18年度	-	IEAの活動を通じて世界の省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	-

23	アジア太平洋経済協力拠出金	110	(110)	110	110	平成21年度	-	APECを通じてアジア太平洋地域の省エネルギーや低炭素化を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	-
24	東アジア経済統合研究協力拠出金	320	(320)	400	430	平成22年度	-	ERIAを通じて東アジア地域の省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	-
25	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	576	576	560	560	平成23年度	-	APERCOを通じてアジア太平洋地域の省エネルギーや低炭素化を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	-
26	新エネルギー等の導入促進のための基礎調査委託費	300	(286)	380	380	平成7年度	-	本事業の調査結果は、施策立案、制度設計及び検証を行う際の基礎データとして活用されている。また、報告書は、関係各課の政策担当者に配布・閲覧され、政策立案上の参考資料として活用されている。これらを通じ、本事業は再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現に貢献している。	-
27	固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費	1,116	(1111)	1,250	1,663	平成19年度	1	本事業により、固定価格買取制度の円滑な制度運用が可能となり、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)という目標達成に資する。	-
28	新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費	921	(726)	970	927	平成18年度	1	国民各層に対し、新エネルギーや固定価格買取制度等に関する広報をきめ細やかに行うことにより、再生可能エネルギーの導入に対する理解が向上し、再生可能エネルギーの最大限導入の達成に寄与する。	-
29	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	9,500	(7967)	9,360	7,646	平成21年度	3	高効率に電気・熱を発生する燃料電池の普及拡大を通じて、一次エネルギー消費量の削減(エネファーム一台あたりPEFC:13,869MJ/年、SOFC:19,201MJ/年、業務・産業用1kWあたり:37,466MJ/年)及びCO2排出量の抑制(エネファーム一台あたりPEFC:1.16t-CO2/年、SOFC:1.529t-CO2/年、業務・産業用1kWあたり:3.0t-CO2/年)に貢献する。	-
30	国際再生可能エネルギー機関分担金	179	(144)	140	137	平成22年度	-	IRENAの加盟国には、各国に割り振られた分担率に基づき、分担金を負担することが義務化されている。本分担金の支払いを通じ、①再生可能エネルギーに関する加盟国のキャパシティビルディング(能力強化)、②再生可能エネルギー知識の集約・移転、③再生可能エネルギー利活用のための政策アドバイスの実施、④世界的な再生可能エネルギーシナリオの策定支援、などのIRENAの活動を支援、世界的な再生可能エネルギーの普及を図ることができると見込んでいる。「IEA World Energy Outlook 2016」に基づく各国のエネルギー消費動向によれば、世界のエネルギー需要は、2040年に約1.3倍(2014年比)に増加すると見込まれており、国際的なエネルギー需給の逼迫の緩和、及び、我が国のエネルギーセキュリティの確保の観点から、本活動を通じて中長期的に海外における再生可能エネルギー導入を促進していくことが効果的と考えられる。	-
31	国際再生可能エネルギー機関拠出金	50	(50)	50	50	平成24年度	-	分担金に加え、IRENAの活動費用を自主的に拠出することで、世界の再生可能エネルギー導入を促進する。具体的には、①再生可能エネルギー技術の品質に関する調査、②再生可能エネルギー導入コスト構造に関する分析、③地熱発電に関する制度構築支援及び人材育成事業といった点から、IRENAの活動を支援し、世界的な再生可能エネルギー導入促進を図ることができると見込んでいる。「IEA World Energy Outlook 2016」に基づく各国のエネルギー消費動向によれば、世界のエネルギー需要は、2040年までに約1.3倍(2014年比)に増加すると見込まれており、国際的なエネルギー需給の逼迫の緩和、及び、我が国のエネルギーセキュリティの確保の観点から、本活動を通じて中長期的に海外における再生可能エネルギー導入を促進していくことが効果的と考えられる。	-
32	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	7,054	(3745)	4,753	5,600	平成25年度	-	水素ステーションを整備することにより、燃料電池自動車(FCV)の普及を図り、省エネルギー、CO2削減につなげる	-
33	固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	48,300	(48300)	29,200	15,525	平成25年度	1	本事業によって固定価格買取制度の円滑な制度運用が可能となり、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)の実現に資する。	-

34	風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金	4,962	(501)	3,038	7,700	平成25年度	1	送電網を整備するための技術課題等について実証を行い、風力発電の適地である地域内の送電網整備のための効率的かつ効果的な技術・ノウハウを確立することにより、再生可能エネルギーの大量導入に寄与し、再エネ導入比率を押し上げる効果があると見込んでいる。	-
35	地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(旧:地域の特性を活かした地産地消型エネルギーシステムの構築支援事業費補助金)	4,500	(1704)	6,300	7,000	平成26年度	3	本事業により、エネルギー消費効率の高いエネルギーシステムの構築が進むことで、日本全体のエネルギー消費効率の改善にも寄与する。	-
36	省エネルギー促進に向けた広報事業委託費	340	(316)	340	340	平成18年度	3	本予算は、広報事業として、一般の方々の省エネルギーに対する関心度を高めたり、事業者に対して省エネルギーに関する各種取組等を情報提供することで、省エネ取組を喚起することを目的としており、本事業によって間接的に省エネルギー効果の発現が見込まれる。	-
37	省エネルギー政策立案のための調査委託費	580	(539)	580	630	平成20年度	3	本事業により、事業者等の省エネ取組状況を把握するとともに、事業者等に対し規範的な省エネ取組を促す観点から省エネ法の規制内容を見直し、省エネ法を厳格に執行すること等によって、事業者に規範的な省エネ取組が定着することを通じて、間接的に省エネルギーが発現し、エネルギー消費効率の改善が見込める。	-
38	新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費(旧:新興国等における省エネルギー対策・再生可能エネルギー導入促進等に資する事業)	1,000	(810)	950	950	平成21年度	-	これまで、ASEAN諸国や中国、インド等への人材育成事業の実施により、省エネ・再エネにかかる法制度の形成がなされてきたところ。今後、当該国において法制度を踏まえた各種省エネ・再エネの取り組みの進展や、新たな国における法制度の形成により、エネルギー需要の削減が期待でき、国際的なエネルギー需給逼迫の緩和に貢献することで、日本のエネルギーセキュリティの強化に寄与している。	-
39	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	51,500	(48394)	67,258	60,040	平成10年度	4,5,6	工場・事業場の省エネ設備投資を促進することで、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の削減に寄与する。	-
40	中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金	750	(626)	1,000	1,200	平成16年度	4	産業・業務部門の中小事業者に対して、省エネ診断等を実施することにより、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の省エネに貢献する。	-
41	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	5	(2)	3	1	平成5年度	4	金融政策を通じて産業・業務部門の中小企業による省エネ設備投資を促進することで、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の減少に寄与する。	-
42	省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	2,700	(1978)	1,850	1,600	平成24年度	4,5	工場・事業場の省エネ設備投資を金融的に促進することで、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の削減に寄与する。	-
43	洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業	5,523	(5523)	11,592	6,960	平成20年度	1	洋上風力発電の実証研究成果の公表及び着床式洋上風力発電を行う者に対する事業性調査の支援等を行うことで、我が国の洋上風力発電の導入が促され、再生可能エネルギー導入比率の向上に寄与する。	-
44	ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業	1,340	(1340)	2,037	1,900	平成19年度	1	本事業で確立された技術が、新エネルギー分野での起業の増加・新産業の創出、新エネルギーの導入の促進等の加速に寄与する。	-

45	革新的な省エネルギー技術の開発促進事業	8,718 (8718)	8,000	7,200	平成24年度	3	エネルギー転換・供給部門、産業部門、家庭・業務部門、運輸部門及び部門横断の各分野について、省エネルギー化のための技術開発を行い、その成果を商品化するなど、開発した省エネ技術を市場に展開することで、エネルギー消費効率の改善に寄与する。	-
46	エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業	13,735 (13735)	16,415	13,200	平成23年度	-	平成28年度において1,244万KLの原油削減効果を実現しており、国際的なエネルギー需給逼迫の緩和に貢献し、日本のエネルギー安全保障の強化に寄与している。	-
47	地熱発電の導入拡大に向けた技術開発事業(NEDO交付金)	1,415 (1415)	1,235	1,100	平成25年度	1	本事業を通して地熱資源を有効活用するための技術開発を行い、我が国の地熱発電の導入拡大を促進する。これにより再生可能エネルギー導入比率の増加に繋がる。	-
48	分散型エネルギーの導入促進に向けた次世代電力網構築のための実証事業	959 (959)	460	400	平成26年度	1	本事業によって、家庭用太陽光発電設備の導入拡大に伴う、配電網の電圧安定化に資する技術開発を達成することで、再生可能エネルギーの導入拡大を推進し、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)の実現に資する。	-
49	電力系統の出力変動に対応するための技術研究開発事業	7,503 (7503)	7,480	5,777	平成26年度	1	本事業によって、自然変動電源である太陽光発電、風力発電の導入拡大と効率的効果的なシステムの安定的な運用を実現することで、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)の実現に資する。	-
50	バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業(旧:バイオ燃料の生産・供給システム構築事業)	2,356 (2356)	2,000	2,400	平成26年度	1	本事業を通じてセルロース系エタノールを大規模生産する技術を確立することで、2020年頃に数万～20万KL/年規模のセルロース系エタノールが供給されることが期待でき、再生可能エネルギー導入を一層促進できる。また、バイオジェット燃料の生産に資する基盤技術を確立することで、2030年頃にはバイオジェット燃料の商用化が期待できることから、再生可能エネルギー導入の一層の推進に寄与できる。	-
51	地中熱などの再生可能エネルギー熱利用のコスト低減に向けた技術開発事業	1,083 (1083)	830	800	平成26年度	1	本事業の成果により、各種再生可能エネルギー熱利用のコストダウンが実現され、再生可能エネルギー熱利用の普及拡大に貢献できる。したがって、上位施策・測定指標である再生可能エネルギー導入比率の増加に繋がる。	-
52	地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	570 (570)	1,971	2,300	平成26年度	1	本事業でバイオマスエネルギー利用に係る導入要件を策定し、事業モデルの実証と、抽出された技術課題の開発を実施する。これにより、地域における経済的に自立したバイオマスエネルギー産業の創出に寄与し、再生可能エネルギー導入を一層促進できる。	-
53	次世代燃料電池の実用化に向けた低コスト化・耐久性向上等のための研究開発事業	5,045 (5045)	3,113	2,900	平成27年度	3	本事業により、燃料電池の低コスト化・耐久性の向上・商品性の向上等が実現すれば、省エネ性の高い燃料電池自動車や定置用燃料電池の普及が進み、エネルギー消費改善効率が向上する。	-

※後日記入予定

54	未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	1,610	(1610)	6,786	8,930	平成27年度	-	<p>本事業の成果により、海外の未利用エネルギーを活用した大規模水素製造（調達）、輸送及び水素発電の実用化に目処が付くことにより、水素を大量に調達・消費する大規模サプライチェーンの構築を見通すことが可能となる。水素流通量の拡大を通じて、水素の調達コストが低減することにより、さらなる水素サプライチェーンの拡大につながり、水素を本格的に利活用する水素社会の実現に大きく貢献する。</p> <p>【再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現】 水素発電や燃料電池等の水素利活用技術は、利用段階ではCO2を排出しないことから、製造段階においてCCS等のCO2排出を低減させる技術や再生可能エネルギーを活用することで、トータルでCO2フリーのエネルギー源として水素を活用し得る。また、高いエネルギー効率を有する燃料電池技術の活用を通じ、省エネルギー消費や環境負荷の低減に大きく貢献する。また、系統制約によって再生可能エネルギーの導入が滞っている地域において、エネルギー貯蔵技術として水素を利活用できれば、更なる再生可能エネルギーの導入に資する。</p> <p>【グローバルな新エネ・省エネの推進による我が国のエネルギー安全保障の強化】 水素は製造原料の代替性が高く、多様な一次エネルギー源から様々な方法で製造することができるため、一次エネルギーの調達多様化が可能であり、例えば地政学的リスクの低い地域等から調達することができれば、我が国のエネルギー安全保障の強化に大きく貢献する。また、エネルギー貯蔵技術として水素を利活用することで、再生可能エネルギーの導入が進めば、エネルギー自給率の向上を通じてエネルギー安全保障の強化につながる。</p>	-
55	次世代型の洋上直流送電システムの開発事業	1,482	(1482)	659	800	平成27年度	1	本事業によって、洋上風力の導入等を推進することで、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書（平成27年7月）にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入（平成42年度まで）の実現に資する。	-
56	太陽光発電のコスト低減に向けた技術開発事業	4,851	(4851)	5,419	5,400	平成27年度	1	太陽電池モジュールの変換効率やシステム効率の向上により、発電コストが低減され、太陽光発電の導入促進が見込まれる。	-
57	分解軽油の利用による自動車等への影響分析・評価事業費補助金	370	(364)	300	300	平成24年度	-	製油所の石油精製工程で発生する残渣油（原油を蒸留した後に残る重質油）から生産した石油製品を、環境面・安全面で安心して使用できるよう分析・評価を行い、残渣油を石油製品として再利用することで、我が国のCO2排出量の削減に寄与する。	-
58	地熱資源量の把握のための調査事業費補助金	7,400	(6402)	18,700	9,000	平成24年度	1	地熱資源開発を行う上で開発の難度が高い初期段階の地表調査や掘削調査に対して支援を行うことにより、地熱発電の導入が促進され、電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率の増加が見込まれる。	-
59	地熱発電に対する理解促進事業費補助金	2,200	(735)	1,200	300	平成25年度	1	地域住民等の地元関係者の理解促進を図るための事業に対して支援を行うことにより、地熱発電の導入が促進され、電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率の増加が見込まれる。	-
60	海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費（旧：深海底資源基礎調査委託費）	4,500	(4450)	20,264	8,700	平成23年度	-	「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」（平成25年12月24日、経済産業省策定）では、「国際情勢をにらみつつ、平成30年代後半以降に民間企業が参画する商業化を目指したプロジェクトが開始されるよう、既知鉱床の資源量評価、新鉱床の発見と概略資源量の把握、実海域実験を含めた採鉱・揚鉱に係る機器の技術開発、環境影響評価手法の開発等を推進する。」と目標に掲げている。本事業の成果により、省エネ機器等に不可欠な銅やレアメタルの安定供給を図り、省エネルギー社会の実現に寄与する。	-
61	鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費（旧：エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備委託費）	2,067	2051	2,568	2,000	平成27年度	-	本事業の成果により、省エネ機器や再エネ関連設備の製造に欠かせない銅、鉛、白金族、レアアース等の鉱物資源の安定供給を図り、省エネルギー社会の実現や再生可能エネルギーの導入加速に寄与する。	-
62	天然ガスの高度利用に係る事業環境等の調査委託費	35	35	60	60	平成22年度	-	本事業はシステム改革政策的に実施すべき課題（天然ガスの高度利用、ガスシステム改革を受けた各種課題など）へ対応するための調査を実施するものであり、政策を推進することにより、天然ガスの高度利用が促進されるとともに、エネルギーの多様化によるエネルギー安全保障の強化に繋がり、結果として施策目標の達成に寄与する。	-

63	中小水力発電開発費等補助金	938	(547)	207	145	昭和55年度	1	本事業を着実に実施することにより水力発電施設が着実に進展し、再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギーの実現に寄与することができると見込んでいる。	-
64	中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金	82	(82)	56	37	平成22年度	1	本事業を着実に実施することにより、水力発電施設の建設が着実に進展し、再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現に寄与することができると見込んでいる。	-
65	計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業	1,222	(1222)	2,787	2,650	平成28年度	4	省エネに資する材料開発効率を飛躍的に高めるため、従来の開発プロセスを刷新し、革新的な材料開発基盤技術を構築する。その結果、革新的な機能性材料の創製とその開発期間の劇的な短縮が見込まれ、産業界での製品開発に費やされる最終エネルギー消費の削減が推進される。	-
66	高効率・高輝度な次世代レーザー技術の開発事業	1,829	(1829)	2,207	2,550	平成28年度	4	次世代産業技術の中核として期待されている加工用レーザーは、波長や輝度(出力とビーム品質)、効率等の多くの点で、未だ技術的に未成熟であるため、これまでにない高効率かつ高輝度(高出力・高ビーム品質)なレーザー技術を開発することにより、最終エネルギー消費量の削減が推進される。	-
67	高温超電導の実用化促進に資する技術開発事業	1,415	(1415)	1,513	1,400	平成28年度	3	高温超電導技術の適用により大きな市場創出が期待される分野について、技術開発と実証に戦略的に取り組み、世界に先駆けた社会実装を通じて、送電や電機機器等の省エネルギー化を推進する。	-
68	省エネルギー型製造プロセスの実現に向けた3Dプリンタの造形技術開発・実用化事業	600	(420)	900	1,000	平成28年度	4	省エネ型製造プロセスの実現に必要な三次元積層技術を実装した3Dプリンタの普及により、金属製品製造業、輸送機械製造業における省エネルギー化を促進し、産業部門の最終エネルギー消費量の抑制に貢献する。	-
69	革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業	3,580	(3580)	2,900	3,100	平成28年度	7	本事業により、現状のリチウムイオン電池の5倍程度のエネルギー密度(500Wh/kg以上)を有する革新型蓄電池に必要な基盤技術を開発することにより、次世代自動車の普及が促進され、運輸部門における最終エネルギー消費量の削減を促すことができる。	-
70	植物等の生物を用いた高機能製品生産技術の開発事業(旧:植物等の生物を用いた高機能製品生産技術の開発事業)	1,645	(1645)	2,113	2,400	平成28年度	3,4,5	本事業の成果は、高機能品を植物や微生物等の生物を用いて低エネルギー・低コストで生産する技術を確認するためのものであり、生産プロセスにおける低コスト化による省エネルギー社会の実現に資する。	-
71	高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費	1,880	(1742)	2,600	3,497	平成28年度	-	自動走行の社会実装に必要な安全性評価技術の研究開発を進めるとともに、隊列走行等の高度な自動走行システムの安全性や社会受容性等について、公道を含む実証等を通じて明らかにする。 これにより、民間の自動走行システムの実用化に向けた取組を促進することで、車両の効率的な走行を可能とする自動走行技術の社会実装が進み、省エネルギー化推進に貢献する。	-
72	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	11,700	(0)	14,300	13,000	平成28年度	7	クリーンエネルギー自動車の普及を促進することで、運輸部門における二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減を図る。	-
73	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	1,763	(1684)	2,537	1,500	平成28年度	7	本事業により、充電設備の設置が進めば、次世代自動車の普及が促進され、運輸部門における最終エネルギー消費量の削減を促すことができる。	-
74	IoTを活用した社会インフラ等の高度化推進事業	1,340	(1211)	1,800	1,500	平成28年度	4	本事業は、IoT等を活用した新産業モデルの実証事業を通じて、社会システム全体の効率化とそれによる省エネ、社会コスト低減を図るものであり、実証事業を踏まえた事業化が成されれば新たにH42年度において147.1万KL(原油換算)の省エネ効果が期待され、測定指標の目標値達成に寄与する。	-
75	新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費	390	(326)	390	600	平成28年度	-	高圧ガス法等にかかる技術基準の見直しや新たな技術基準の策定をして新エネルギー技術の運用における保安を確保することで、新エネルギー技術の安全な普及を促していく。	-

76	需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金	2,950	(1603)	4,000	4,100	平成28年度	-	50MW以上の分散型エネルギーリソースの群制御技術を確立し、効率的なエネルギー利用をすることによって、一次エネルギー使用量の削減(省エネ)につなげるとともに、系統安定化にも活用することで、再生可能エネルギー導入量の拡大にも寄与する。	-
77	福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費	4,000	(3885)	2,395	2,064	平成28年度	1	浮体式洋上風力発電に係る実証研究で得られたデータ等を踏まえた経済性・安全性・信頼性の評価を行い、また、成果を公表することで、我が国の洋上風力発電の導入が促され、再生可能エネルギー導入比率の向上に寄与する。	-
78	水力発電の導入促進のための事業費補助金	1,050	(537)	2,100	2,100	平成28年度	1	水力発電の事業化に必要な調査に対する支援を行うこと等により、水力発電の開発の促進につながることで、再生可能エネルギー導入比率の上昇に寄与する。	-
79	微細藻類を活用したバイオ燃料生産のための実証事業費補助金	250	172	250	270	平成28年度	-	民間団体等が実施する福島県の土着藻類を活用した、国産バイオ燃料生産システムの確立に向けた実証事業を支援することで、バイオ燃料の導入が促進され、温室効果ガスの排出削減に貢献することが見込まれる。	-
80	次世代火力発電の技術開発事業	10,470	10470	13,106	11,300	平成28年度	-	火力発電の高効率化を図る技術を確立することで、省エネルギーのみならずCO2削減も可能となり、徹底した省エネルギー社会の実現に資する。	-
81	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	4,500	360	4,500	5,000	平成28年度	1	本事業は、再生可能エネルギー等を中心とした地域振興のための取組を支援するなど、原発立地自治体等の持続的発展に向け、地域住民等に対するエネルギー構造の高度化等に係る理解促進を図るものである。	-
82	大規模インフラの維持管理・更新等のための高性能モニタリングシステムの研究開発事業	-	-	500	500	平成29年度	4	本事業では、大規模インフラの状態を効果的かつ効率的に把握できるモニタリング技術の開発を進める。開発された技術を予防保全へ活用することにより、最終エネルギー消費量の削減が推進される。	-
83	ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	-	-	3,300	3,300	平成29年度	7	本事業は、物流やインフラ点検等を効率化できるロボットやドローンの実用化を進め、運輸部門における省エネに貢献するもの。	-
84	先進的な火力発電技術等の海外展開推進事業	-	-	1,660	1,660	平成29年度	-	本事業を通じて我が国先進火力発電技術を海外へ普及・展開を図り、適切な理解や認知度向上等が進むことにより、効率の悪い亜臨界発電所に代わり、最新鋭ガスタービンやIGCC(石炭ガス化複合発電)等の我が国の高効率石炭火力発電所が導入され、グローバルな省エネルギー社会の実現に資する。	-
85	トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金	-	-	6,150	6,150	平成29年度	7	省エネルギー化のための実証事業等を行い、収集するベストプラクティス事例や省エネ効果等のデータを活用・分析し、その成果を展開すること等によって、運輸部門の最終消費エネルギー量の削減が見込める。	-
86	固定価格買取制度の入札制度運用事業費補助金	-	-	180	180	平成29年度	1	本事業によって固定価格買取制度の円滑な制度運用が可能となり、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)の実現に資する。	-
87	福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	-	-	2,500	2,500	平成29年度	1	再生可能エネルギー発電設備や蓄電池・送電線の整備や、福島県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援することにより、再生可能エネルギー導入比率の上昇を図る。	-

88	再生可能エネルギー事業の資金環境を整備するための利子補給金助成事業費補助金	-	200	200	平成29年度	1	本事業により、再生可能エネルギーの導入にあたって、金融機関から融資を受ける際の負担を軽減し、再生可能エネルギーの導入を促進することで、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(平成42年度まで)という目標達成に資する。	-
89	天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金	-	800	800	平成29年度	-	本事業を実施することにより、災害時にも対応可能なガスコージェネレーション等の天然ガス高度利用設備の普及が進み、天然ガスシフト促進による省エネ及び災害時の強靱性の向上に資する。	-
90	休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金	-	-	664	平成30年度	-	本事業において、これまで事業の特殊性から進んでいなかった休廃止鉱山における坑廃水処理等に係るエネルギーの使用合理化に対して、設備導入等の対策事業を推進することにより、全国の休廃止鉱山における鉱害防止に係る処理コスト(電力使用量)を削減し、省エネルギー社会の実現に寄与する。	-
91	休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業委託費	-	-	150	平成30年度	-	本事業において、これまで事業の特殊性から進んでいなかった休廃止鉱山における坑廃水処理に係るコスト削減に関する対策を検討することにより、全国の坑廃水処理が必要な休廃止鉱山における処理コスト(電力使用量)を大幅に削減し、省エネルギー社会の実現に寄与する。	-
92	次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発	-	-	500	平成30年度	4	人工知能を用いた技術を「生産性」、「健康、医療・介護」、「空間の移動」の各産業分野に普及させることにより、各分野での効率化・省力化を図り、従来の人による管理では達成できない省エネ効果を得る。	-
93	省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷凍空調技術の最適化及び評価手法の開発	-	-	250	平成30年度	5,6	本事業によって、エネルギー効率と低温室効果を両立させた次世代冷媒・冷凍空調機器等の開発に向けた共通基盤を確立することで、モントリオール議定書キガリ改正の削減目標を達成可能な省エネ・低温室効果を有する冷凍空調機器の開発を加速し、民生用冷凍空調機器分野の省エネルギー化を実現する。	-
94	省エネ製品開発の加速化に向けた複合計測分析システム研究開発事業	-	-	295	平成30年度	3	高性能な検出器を実現することにより、従来より弱いX線等の線量での計測分析が可能となり、X線等を発生する線源に係る使用電力が削減される。また、複合計測分析システムを実現することにより、従来は各計測分析機器に1台ずつ付いていた管理用PCが、今後は1台に集約されること等により、使用電力が削減される。その結果、最終エネルギー消費量の削減に寄与する。	-
95	高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業	-	-	10,000	平成30年度	4	革新的なAIチップ等を用いたコンピューティング技術に加え、従来と異なる原理等により高速化と低消費電力化を実現する次世代コンピューティング技術の開発を実施。また、高度なIoT社会実現に必要な基盤技術の構築を進める事で、将来のIoT社会において膨大なエネルギー消費量の削減に貢献する。	-
96	次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業	-	-	800	平成30年度	7	次世代自動車の開発を促進することで、運輸部門における二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減を図る。	-
97	超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業	-	-	2,400	平成30年度	-	水素ステーションの整備コストの半減等により、水素ステーションの整備が促進され、ひいてはFCVの普及とそれによる省エネルギー、CO2削減につながる。	-
98	北方四島における風力発電実現可能性調査事業	-	-	75	平成30年度	-	北方四島における風力発電実現可能性について調査を行うことにより、安定した電力供給とディーゼル燃料の炊き減らしによる発電コストの低減を図る。	-
99	海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業	-	-	900	平成30年度	1	海洋エネルギー発電の長期実証研究を行い、次世代の再生可能エネルギーの実用化を目指すことで、再生可能エネルギー導入比率の向上に寄与する。	-
100	再生可能エネルギー出力制御量低減のための技術開発事業	-	-	300	平成30年度	1	出力制御実施状況確認システムの開発や出力制御を経済的に調整する手法の確立を目指すことで、再生可能エネルギーの出力制御量の低減を図る。	-

### 省エネ再エネ高度化投資促進税制	-	-	-	平成30年度	1	<p>&lt;省エネ&gt; 省エネ法の規制対象事業者等を対象とした、大規模又は複数事業者の連携による高度な省エネ投資に対して、特別償却30%又は税額控除7%(中小企業のみ)が可能。</p> <p>&lt;再エネ&gt; 固定価格買取制度からの自立化や長期安定発電を促進するため、これに大きく貢献する先進的な設備の導入に対して、特別償却20%が可能。</p>	-	
### 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例	-	-	-	平成24年度	1	<p>固定価格買取制度の認定を受けて取得された再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電設備については、固定価格買取制度の認定を受けていないものに限る。)について、新たに固定資産税が課せられることとなった年度から3年度分の固定資産税に限り、課税標準を、課税標準となるべき価格を以下の割合に軽減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光(1,000kW以上)、風力(20kW未満) : 3/4</li> <li>・太陽光(10kW以上1,000kW未満)、風力(20kW以上)、中小水力(5,000kW以上3万kW未満)、バイオマス(1万kW以上2万kW未満)、地熱(1,000kW未満) : 2/3</li> <li>・バイオマス(1万kW未満)、地熱(1,000kW以上)、中小水力(5,000kW未満) : 1/2</li> </ul>	-	
### 特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に係る特例	-	-	-	平成20年度	3,4,5	ローン借入をして、特定断熱改修工事を行った場合に、年末ローン残高(限度額1,000万円)のうち、特定断熱改修工事相当分(限度額250万円)の2%及び特定断熱改修工事以外相当分(限度額750万円)の1%を5年間、所得税から控除する。	-	-
### 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除	-	-	-	平成21年度	3,6	一定の省エネ改修工事を行った場合、標準的な工事費用(上限250万円※太陽光発電設備を同時に設置する場合は350万円)の10%を工事年分の所得税額から控除する。	-	-
### 環境・エネルギー対策貸付環境・エネルギー対策資金(非化石エネルギー関連)	-	-	-	昭和55年度	1	再生可能エネルギーの導入を拡大するため、導入に必要な設備資金の融資を行う。	-	-
### 環境・エネルギー対策資金(省エネルギー関連)	-	-	-	昭和53年度	3,4,5	中小企業等において、省エネルギー効果の高い設備の導入を促進するため、省エネルギー施設を取得するために必要な資金等について低利で貸付けを行う。	-	-
### 環境・エネルギー対策資金(特定高性能エネルギー消費設備)	-	-	-	平成5年度	3,4,5	中小企業等において、省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)の導入を促進するため、これらの設備の設置に必要な資金について低利で貸付けを行う。	-	-
### 地熱資源探査出資等事業	6,500	6,000	7,600	平成24年度	1	地熱資源の探査や発電に必要な井戸の掘削、発電設備の設置等に対して出資・債務保証を行うことにより、地熱発電の導入促進が進み、電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率の増加が見込まれる。	-	-
### コージェネレーションに係る課税標準の特例措置	-	-	-	平成25年度	1	1基の発電出力が10kW以上のコージェネレーションに係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間、課税標準となるべき価格の5/6に軽減する。	-	-
### バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例	-	-	-	平成20年度	-	バイオ燃料を混合したガソリンの普及促進を図るため、バイオ燃料を混合してガソリンを製造した場合に、当該混合分に係る揮発油税及び地方揮発油税の免税をする。	-	-
### バイオエタノール等関税の暫定無税	-	-	-	20年度田成2	-	地球温暖化対策、エネルギー源の多様化の観点からバイオ燃料を混合したガソリンの普及促進が必要であるため、バイオエタノール及びバイオETBEを輸入する際、関税を無税化する。	-	-